



BNP パリバ・グループ

2008 年度第 1 四半期決算報告書

20 億ユーロ近い四半期純利益

		前年同期比	前期比
● 営業収益	73 億 9500 万ユーロ	10.0%減	6.9%増
● 純利益（グループ帰属分）	19 億 8100 万ユーロ	21.0%減	2 倍

今回の危機の直接的影響は依然として同業他社比で限定的：

- 2007 年度第 4 四半期の-8 億 9800 万ユーロに対し-5 億 4600 万ユーロ（税引前）

すべての事業部門が利益に寄与

事業部門別の税引前利益		前年同期比	前期比
● フランス国内リテール・バンキング（FRB）事業部門*	4 億 8100 万ユーロ	6.9%増	49.4%増
● BNL bc	1 億 7700 万ユーロ	22.1%増	52.6%増
● 海外リテール・バンキング・サービス（IRS、旧 IRFS）	6 億 5900 万ユーロ	3.3%増	101.5%増
● 資産運用および証券管理（AMS）事業部門	4 億 3000 万ユーロ	10.0%減	4.4%増
● コーポレートバンキング・投資銀行（CIB）事業部門	3 億 1800 万ユーロ	72.9%減	3.9%増

* IFRS 基準適用による PEL/CEL（ホーム・セイビングス・プラン）引当金への影響を除く

高いクオリティのフランチャイズにより競争力を更に強化

- FRB 顧客獲得が非常に好調で、持続的な取引量の成長も継続
- BNL BC 2009 年度シナジー目標を 4 億 8000 万ユーロから 5 億 5000 万ユーロへ引上げ
- IRS すべての業務部門で持続的な事業成長
- AMS 2008 年度第 1 四半期に 57 億ユーロの純資金流入
- CIB 顧客収益の高い伸び

2008 年 5 月 13 日、ミッシェル・ペブロー会長を議長とする BNP パリバ取締役会は、2008 年度第 1 四半期の当グループ業績を検討しました。

20 億ユーロ近い純利益（グループ帰属）

金融市場の危機が継続し、3 月に深刻化したにもかかわらず、BNP パリバ・グループは、2008 年度第 1 四半期に 19 億 8100 万ユーロの純利益を計上しました。この純利益水準は、異例な好調市況において達成された 2007 年度第 1 四半期の記録的水準を 21.0%下回るに過ぎないものです。

こうした業績は、当グループの成長牽引力が強く、リスク方針が堅実なものであることを改めて確認させるものです。今回の危機の当四半期における直接的影響は、2007 年度第 4 四半期よりも弱まっており、同業他社に比べて限られたものに留まっています。

当グループの営業収益は 73 億 9500 万ユーロであり、2007 年度第 1 四半期の記録的水準を 10%下回るに過ぎないものです。今回の金融危機に関する公正価額調整額は - 3 億 6000 万ユーロであり、2007 年度第 4 四半期に計上した - 5 億 8900 万ユーロよりも少ない金額となりました。公正価額調整額の内訳は、CIB 事業部門が -5 億 1400 万ユーロ、AMS 事業部門が -2900 万ユーロ、当グループが発行した債券に係る利得が 1 億 8300 万ユーロ（「コーポレート・センター」で貸方処理）となっています。事業部門の営業収益は 68 億 1200 万ユーロと好調を維持し、2007 年度第 1 四半期比では 10.6%減ですが、2007 年度第 4 四半期比では 0.5%増となりました。

市場環境に鑑み、当グループは、今回の危機で最も被害を受けた業務部門を中心に営業費用の増加を抑制しました。当グループの営業費用は 2007 年度第 1 四半期比では 0.4%増ですが、2007 年度第 4 四半期比では 1.7%減となりました。当四半期の営業費用には、BNL の統合に関わる事業再構築費用が 1 億 4600 万ユーロ含まれており（「コーポレート・センター」で計上）、そのうち 1 億 2700 万ユーロは、2008 年度第 1 四半期に労働組合との間で合意した新しい退職プログラムに関するものです。事業部門については、CIB の変動補償計上の調整などが貢献して、営業費用は 2007 年度第 1 四半期比で 2.8%減少しました。コスト・インカム率は 64%となりました。

営業総利益は 27 億 9000 万ユーロであり、2007 年度第 1 四半期比では 23.1%減ですが、2007 年度第 4 四半期比では 24.9%増となっています。当四半期の営業総利益は、リテール・バンキング事業部門の合計では 2007 年度第 1 四半期比で 9.2%増加しました。

リスク費用は 5 億 4600 万ユーロであり、極めて低い水準であった 2007 年度第 1 四半期の 2 億 6000 万ユーロからは増大していますが、2007 年度第 4 四半期の 7 億 4500 万ユーロからは減少しています。今回の金融危機が当四半期のリスク費用に及ぼした直接的影響は、バンクウェストについて 5700 万ユーロ、CIB について 1 億 2900 万ユーロであり、グループ全体では 1 億 8600 万ユーロ（2007 年度第 4 四半期は 3 億 900 万ユーロ）となりました。リスク費用は、パーソナル・ファイナンス業務部門においても、取引量の大幅増加およびスペインでのリスクの一層の悪化を反映して、2007 年度第 1 四半期の 1 億 5500 万ユーロから 2008 年度第 1 四半期には 2 億 3000 万ユーロに増大しました。

税金および少数株主持分控除後では、純利益（グループ帰属）は 19 億 8100 万ユーロを達成し、2007 年度第 1 四半期の記録的水準を 21.0%下回るに過ぎず、年率換算の株主資本利益率も 18.0%となりました。

すべての事業部門が利益に寄与

金融危機が特に 3 月に深刻化したにもかかわらず、当グループのすべての事業部門が引き続き事業を発展させ、業績に寄与しました。こうした業績により、BNP パリバの金融市場の危機的状況においても耐え得る主要銀行グループの 1 つとしての位置づけが再確認されました。

フランス国内リテール・バンキング (FRB) 事業

フランス国内リテール・バンキングは引き続き、力強いセールスおよびマーケティング牽引力を実証しました。若年層セグメントを中心に、口座数の伸びが維持されており、当四半期の個人の当座および預金口座開設数は 6 万口座の純増となりました。ローン及び預金残高も、リインターメディアーションへの趨勢を反映して引き続き高いペースで増大しており、伸び率は前年同期比で、それぞれ 10.9%、12.7%となっています。

当事業部門は、2008 年度第 1 四半期の低迷する株式市況の結果として、受託資産の価額が低下し、金融商品の取引およびセールス件数が低水準に留まったために金融手数料収入が 13.1%減となったものの、2007 年度第 1 四半期の高水準から 3.0%増の営業収益¹を計上する非常に高い成長を示しました。ローンおよび預金残高の伸びに関わる純利息収益の 6.2%の増加とキャッシュ・マネジメント取引量の増加および保障・死亡・障害に渡る保険ソリューションの成功により得られた銀行手数料収入が 8.3%増加し、金融手数料収入の減少を相殺することとなりました。

当事業部門の営業費用は当四半期に 2.2%¹増大し、0.8 ポイントのジョーズ効果をもたらしました¹。当事業部門のコスト・インカム率は 64.1%¹であり、2007 年度第 1 四半期から 0.5 ポイント改善しました。リスク費用は再び小幅減少して、2007 年度第 1 四半期の 3100 万ユーロ（リスク加重資産²の 12bp）から 2900 万ユーロになりました。こうした著しく低い水準は、フランスにおけるモーゲージ市場が構造的に低リスクであること（住宅ローンは実質的に固定金利であり、物件に係るモーゲージによりまたはモーゲージ専門エージェンシーである Crédit Logement により保証）とコーポレート・ローン・ポートフォリオのリスク管理のクオリティが高いことを反映しています。

フランス国内プライベート・バンキングの純利益の 3 分の 1 を AMS 事業部門に配分した後、FRB の税引前利益（IFRS 基準適用による PEL/CEL 引当金の影響を除く）は、2007 年度第 1 四半期比 6.9%増の 4 億 8100 万ユーロとなりました。

BNL バンカ・コメルシアーレ (BNL bc)

BNL 統合の成功裏が引き続き進行しており、当初計画に盛り込まれたシナジーの 80%が 2008 年 3 月 31 日までに実施し、その 100%が費用シナジーとなっています。

2006 年に事業計画の一環として発表されたシナジー目標である 4 億 8000 万ユーロは、2009 年度について 5 億 5000 万ユーロへの上方修正が進められています。シナジーの追加分である 7000 万ユーロの内訳は、営業収益シナジーが 2100 万ユーロ（クロス・セリング戦略の成功により、主に他の事業部門で達成されたもの）、費用シナジーが 4900 万ユーロ（2008 年度第 1 四半期に経営陣と労働組合との間で調印された新協約では、予定退職者数を 2200 人から 2755 人に増加することが定められている）です。この計画は、若年従業員に有利に、フロント・オフィス・

¹ IFRS 基準適用による PEL/CEL 引当金への影響を除き、フランス国内プライベート・バンキングの 100%を含むもの

² パーゼル I

スタッフを増員し、サポート・スタッフを減員して、イタリアでのネットワークのバランスを取り戻すことに役立つものです。

2008 年度第 1 四半期に、BNL bc は 2007 年度第 1 四半期比 6.3%増の営業収益³を計上しました。この増益には、ローン残高が持続的に増大して当四半期に 12.6%増となったことが貢献しています。BNL bc のネットワークにおける顧客減少は 2007 年度に終わり、2008 年度に入ってから、顧客数の大幅増加が再度見られ、個人の当座および預金口座は、当四半期に 9300 口座の純増となっています。

営業費用の増加は 1.2%に留まり、5 ポイント³ 超のジョーズ効果が生じ、コスト・インカム率は 3.1 ポイント改善して 61.3%³ となりました。こうした目標はいずれも、計画に沿った支店の改造が継続される中で達成されたものです。

リスク費用は 8400 万ユーロであり、2007 年度第 1 四半期の 8100 万ユーロから大きな変動がありません。リスク加重資産²との比較では、リスク費用は 2007 年度第 1 四半期の 66bp に対して当四半期は 63bp となりました。

このように営業成績が非常に良好であることから、BNL bc 事業部門の税引前利益は、イタリア国内プライベート・バンキングの純利益の 3 分の 1 を AMS 事業部門に配分した後で、2007 年度第 1 四半期比 22.1%増の 1 億 7700 万ユーロと再び力強い成長となり、当グループの事業および収益性の牽引力におけるイタリア市場の重要性が高まっていることを再確認させるものとなっています。

海外リテール・バンキング・サービス (IRS) 事業

海外リテール・バンキングおよび金融サービス (IRFS) 事業部門は 2008 年度第 1 四半期に、そのすべての業務部門において海外事業展開に優先的に取り組むことを反映して、名称を海外リテール・バンキング・サービス (IRS) に変更しました。業務部門別営業収益の内訳は、支店バンキングが 43%、個人ファイナンスが 43%、エクイップメント・ソリューションズが 14%となっています。

2008 年度第 1 四半期は、すべての業務部門で事業成長が維持されました。当事業部門の営業収益は前年同期比 9.9%増の 21 億 800 万ユーロとなりました。当事業部門は当四半期にドルの対ユーロ急落 (前年比 12%下落) の悪影響を受けており、連結対象変更および為替レート変動の影響を除いた比較可能ベース換算すると営業収益は、12.4%増になります。

事業成長を支えるため、営業費用は引き続き高いペースで、ただし営業収益を下回るペースで増大し、9.5%増 (連結対象変更および為替レート変動の影響を除いた比較可能ベースでは 11.7%増) となりました。営業総利益は前年同期比で 10.5% (連結対象変更および為替レート変動の影響を除いた比較可能ベースでは 13.3%) 増大しました。

今回の危機の直接的結果としてのバンクウェストにおける 5700 万ユーロの追加引当金を含めて、IRS 事業部門のリスク費用は 3 億 8300 万ユーロであり、例外的な低水準であった 2007 年度第 1 四半期の 2 億 200 万ユーロと比べると増大していますが、2007 年度第 4 四半期の 4 億 8200 万ユーロと比べると減少しています。

³ イタリア国内プライベート・バンキングの 100%を含むもの

TEB の保険子会社である TEB Sigorta の売却により 1 億 1100 万ユーロのキャピタル・ゲインが実現した後で、当事業部門の税引前利益は前年同期比 3.3%増の 6 億 5900 万ユーロとなりました。

バンクウェスト

バンクウェストの営業収益は、為替レート変動の影響を除いた比較可能ベースで、2007 年度第 1 四半期比 13.6%増加（ビザ・インクの上場の結果としての一時的な手取金である 2200 万ユーロを除くと 8.6%増加）しました。この営業収益増加は、ローンおよび手数料収入の両方における、力強いセールスおよびマーケティング牽引力を反映したものです。純利鞘は 3.07%であり、預金における競争激化の状況において、2007 年度第 1 四半期の 3.21%からは縮小しましたが、2007 年度第 4 四半期の 3.02%からは拡大しています。

為替レート変動の影響を除いた比較可能ベースで、営業費用は 11.1%増加し、営業総利益は 16.4%増加しました。コスト・インカム率は 1.2 ポイント改善して、51.3%になりました。

米国の不動産危機の状況において、バンクウェストのリスク費用は、当グループの慎重なリスク方針がサイクルを通じて遵守されたことを反映して、小幅増加に留まりました。リスク費用は当四半期に 1 億 100 万ユーロとなり、例外的な低水準であった 2007 年度第 1 四半期の 2300 万ユーロからは増大しましたが、2007 年度第 4 四半期の 2 億 1700 万ユーロからは減少しています。このリスク費用には、投資ポートフォリオに係る 3500 万ユーロ（2007 年度第 4 四半期は 1 億 3100 万ユーロ）の追加の減損費用とローン・ポートフォリオにおける不動産エクスポージャーに関するポートフォリオ・ベースでの 2200 万ユーロ（2007 年度第 4 四半期は 4000 万ユーロ）の引当金（IFRS 基準でのもの）が含まれています。これらの直接的影響を除くと、バンクウェストのリスク費用は、そのポートフォリオの高いクオリティが貢献して 4400 万ユーロとなります。貸倒引当金は残高の 132bp であり、2007 年度第 1 四半期の 105bp から上昇しましたが、2008 年度第 1 四半期に計上された純貸倒損失は、残高の 38bp⁴でした。

バンクウェストの税引前利益は 1 億 5100 万ユーロであり、前年同期比で 31.1%減（為替レート変動の影響を除いた比較可能ベースでは 21.8%減）となりました。

エマージング・マーケット・リテール・バンキング

BNP パリバの新興市場リテール・バンキングは、引き続き地中海地域および東ヨーロッパを中心に非常に力強い成長牽引力を見せました。支店開設プログラムは持続的ペースで継続されており、当四半期にはトルコおよびエジプトを中心に 31 の支店が開設されました。エマージング・マーケット・リテール・バンキングの顧客数は 2008 年 3 月 31 日に 440 万人に達し、2007 年 3 月 31 日から 51%の増加となっています。顧客基盤の 150 万人の増加は、有機的成長戦略（既存ネットワークにおける新規顧客関係が 120 万人）に外部成長（リビアのサハラ・バンクの買収による新規顧客が 30 万人）が加わった結果です。

当業務部門の営業収益は速いペースで増大しており、前年同期比で 29.6%増、前期比で 10.1%増の 4 億 300 万ユーロとなっています。こうした高成長の牽引力となったのは、トルコ（TEB の営業収益は 55.4%増）、ウクライナ（ウクルシブバンクの営業収益は 32.8%増）および北アフリカ（サハラ・バンクの統合を含め、営業収益は 39.8%増）です。

⁴ 年率ベース

こうした早いペースでの成長を維持するため、営業費用は前年同期比で 27.8%増加しました。当業務部門のコスト・インカム率は同 0.9 ポイント改善し、65%となりました。

リスク費用は 3600 万ユーロであり、2007 年度第 1 四半期の極めて低い比較基準からは 2500 万ユーロ増ですが、2007 年度第 4 四半期比では 400 万ユーロ増に留まっています。

TEB の保険子会社である TEB Sigorta の売却により実現した 1 億 1100 万ユーロの営業外キャピタル・ゲインを勘案すると、エマージング・マーケット・リテール・バンキングの税引前利益は 2 億 1900 万ユーロになります。この一時的利得を除き、連結対象変更および為替レート変動の影響を除いた比較可能ベースでは、税引前利益は 9.1%増でした。

パーソナル・ファイナンス

セテレムの消費者ファイナンス事業および UCB のモーゲージ・ファイナンス事業を統合したパーソナル・ファイナンスは、その残高の力強い成長を達成しました（連結残高は 15.2%増で、運用残高は 17.1%増）。こうした成長を反映して、営業収益は 12.2%増の 9 億 1200 万ユーロとなりました。主な牽引役になったのは新興市場の成長であり、その営業収益は 2007 年度第 1 四半期比で 36%増加しました。

営業費用は 5 億 300 万ユーロであり、前年同期比では 10.8%増ですが、前期比では、2006 年および 2007 年に実行したリストラの効果と景気拡大ペースの鈍化に対応した支出の追加削減が奏功し 4.7%減となりました。パーソナル・ファイナンスのコスト・インカム率は前年同期比で 0.6 ポイント改善の 55.2%となりました。

費用管理の重視により、パーソナル・ファイナンスは、前年同期比 13.9%増の 4 億 900 万ユーロの営業総利益を計上しました。

リスク費用は 2007 年度第 1 四半期の 1 億 5500 万ユーロから当四半期には 2 億 3000 万ユーロへと 7500 万ユーロ大幅増加しました。こうした大幅増加の主因は、スペインにおけるリスクの悪化（3800 万ユーロ増）および残高の大幅な増加です。フランスにおけるポートフォリオのクオリティは引き続き良好であり、改善傾向が見られます。

パーソナル・ファイナンスの税引前利益は 2 億ユーロであり、前年同期比では 8.7%減ですが、前期比では 22%増となっています。

エクイップメント・ソリューション

エクイップメント・ソリューションは優れたセールスおよびマーケティング牽引力を示し、特にエクイップメント・リースおよび車両ファイナンス（ファイナンス車両の台数が 7.3%増）が貢献しました。また、当業務部門は、2008 年 4 月のインドでのリースにおける SREI との新規パートナーシップなどにより、グローバルな拡大を引き続き追求しました。

こうした成長は、中古自動車市場の発展による車両価値の下落が営業収益に影響を及ぼし当第 1 四半期に相殺されました。営業収益は 2 億 8400 万ユーロであり、前年同期比で大きな変動はありませんでした。

営業費用の増大が限定的で（2007 年度第 1 四半期比で 500 万ユーロ）、かつリスク費用の増大も限定的で（同 300 万ユーロ）ある中で、当業務部門の税引前利益は、2 前年同期比 11%減の 8900 万ユーロとなりました。

資産運用および証券管理（AMS）事業

AMS 事業部門は 2008 年度第 1 四半期に、不利な市場状況において、力強いセールスおよびマーケティング牽引力を維持しました。

特に、当事業部門は、多くの施策により国際的拡大という戦略を継続しました。資産運用事業部門はサウジ・アラビアにおける業務を強化し、英国におけるオープン・アーキテクチャーの提供を拡大しました。160 万人の顧客を抱えるパーソナル・インベスターズ業務部門は、40 万人近い顧客に貢献している Geojit が寄与しインドを中心に引き続き拡大しました。保険業務部門は、英国において死亡・障害保険業務を強化しました。証券管理業務部門は、引き続き多くのマンデートを獲得し、フロー・ビジネスの活況に恵まれました。

当事業の純資金流入は 57 億ユーロに達し、プライベート・バンキング業務部門（34 億ユーロ）およびパーソナル・インベスターズ業務部門（12 億ユーロで、そのうち 1 億 6500 万ユーロがインドでのもの）が大きく貢献しました。一方、資産運用事業部門は、マネー・マーケット・ファンドに 30 億ユーロの資金が流入したものの、株式に投資しているファンドを中心に他のファンドにおける 41 億ユーロの資金流出が発生して、11 億ユーロの純資金流出を計上しました。フランスにおける生命保険への総資金流入は、市場が 10%減少⁵した中で当グループでは 6%減に留まりました。

当四半期は、株式市場の下落により運用資産の価値が 310 億ユーロ減少したことと、ドルの下落による 110 億ユーロの為替評価損により、受託資産残高は 2008 年 3 月 31 日現在、2007 年 12 月 31 日の水準比で 6.3%減の 5480 億ユーロとなっています。

こうした状況において、当事業部門の営業収益は、2007 年度第 1 四半期の高水準を 0.8%上回る 12 億 6300 万ユーロとなりました。資産管理業務部門の営業収益は、オルタナティブ・マネジメント・ファンドへの資金投入のための公正価額調整額 - 2900 万ユーロの考慮後で、6.7%減の 6 億ユーロとなりました。保険業務部門の営業収益は、3 億 5300 万ユーロと大きな変動はありませんでした。証券管理業務部門の営業収益は、株式市場の記録的な取引件数の増加により前年同期比 20%超の増加になる 3 億 1000 万ユーロという大幅増加となりました。

営業費用は 2007 年度第 1 四半期比では 8.3%増ですが、2007 年度第 4 四半期比では 6.3%減であり、環境悪化に対処するために 2007 年秋から実行してきた施策の初期効果が出てきています。コスト・インカム率は前年同期比 4.6 ポイント上昇、前期比では 1.3 ポイント改善の 66.9%となっています。

税引前利益は 4 億 3000 万ユーロであり、前年同期比 10.0%減ですが、前期比では 4.4%増となっています。

コーポレートバンキング・投資銀行（CIB）事業

CIB 事業部門は 2008 年度第 1 四半期にも、3 月に特に深刻であった今回の金融危機に耐える能力を実証しました。

⁵ 出所：FFSA（フランス保険会社連盟）

当事業部門の営業収益は 13 億ユーロであり、2007 年度第 1 四半期比では 45%減ですが、2007 年度第 4 四半期比では実質的に横ばい(- 4.6%)でした。営業収益は公正価額調整額 - 5 億 1400 万ユーロの影響を受けていますが、今回の危機の深刻化にもかかわらず、2007 年度第 4 四半期の - 5 億 8900 万ユーロを下回りました。こうした公正価額調整額は、LBO 引受ポートフォリオ (- 8600 万ユーロ)、証券化 (- 1 億 300 万ユーロ)、モノライン保険会社に係るクレジット調整 (- 1 億 8200 万ユーロ) およびその他カウンターパーティーに係るクレジット調整 (- 1 億 4300 万ユーロ) に関わるものです。自己の負債に係る例外的な利得は前述のように「コーポレート・センター」で計上してあるので、こうした調整額は当該利得によって相殺されませんでした。

今回の危機の直接的影響に加えて、資本市場業務からの営業収益は、例外的に不利な環境から悪影響を受けました。エクイティ・デリバティブ業務の営業収益は、一定の配当の予想外の減少、ボラティリティの極度の不安定、ならびに市場指標間とそのアンダーライン間(現物項目)の極めて強い相関からの乖離の悪影響を受けました。フィクスト・インカム業務の営業収益は現物とデリバティブの間のスプレッド拡大、および多くの市場参加者がポジションの精算売りを強制された状況における(高格付け発行体に関するものを含む)本源的予想デフォルト率の全般的な上昇から悪影響を受けました。

ファイナンス業務部門は好調を維持しました。LBO など、いくつかの業務は、取引が非常に限定的でしたが、アキュイジション・ファイナンスならびにエネルギー、コモディティ、エクスポートおよびプロジェクト・ファイナンスは、相当な水準の取引を享受しました。エネルギー、コモディティ、エクスポートおよびプロジェクト・ファイナンス業務部門の営業収益は、為替レート変動の影響を除いた比較可能ベースで、11.6%増加しました。

こうした営業収益の状況は、CIB 事業部門の各業務部門およびフランチャイズの高いクオリティおよび多様性の証しです。顧客収益は、アジアおよび新興市場の寄与が増大して(当四半期には、当事業部門の顧客収益の 35%を占めています。)、前年同期比 17%増加しました。CIB 事業部門は、その全業務部門において、当グループの堅固な財務基盤の恩恵を受け、構造およびプライシング条件を新しい環境に適合させることにより顧客ニーズを選択的に充足することができました。BNP パリバはスタンダード・アンド・プアーズ社から AA+の格付けを取得しており、それにより世界有数の健全なデリバティブ・カウンターパーティーとなっています。市場の不安定性から生じる短期的な変動を超えて、BNP パリバの CIB 事業部門は、顧客に対する競争力を強化してきました。

当事業部門の営業費用は、変動補償を含めて、弾力的であることが証明され、2007 年度第 1 四半期比で 25.1%減、2007 年度第 4 四半期比で 1.2%減となりました。コスト・インカム率は 2007 年度第 1 四半期の例外的な低水準比では 20 ポイント近く上昇しましたが、今回の危機にもかかわらず 73%を超えてはいません。

リスク費用は、市場カウンターパーティー関連の引当金 9400 万ユーロおよび米国不動産セクター関連の引当金 3500 万ユーロを含めて 5400 万ユーロと中程度に留まっています。

CIB 事業部門の第 1 四半期の税引前利益は 3 億 1800 万ユーロであり、2007 年度第 1 四半期の 11 億 7200 万ユーロから減少していますが、2007 年度第 4 四半期の 3 億 600 万ユーロからは増加しています。こうした業績により、BNP パリバはコーポレートバンキング・投資銀行業務において当四半期に利益を計上した数少ない主要プレーヤーとなりました。

コーポレート・センター

「コーポレート・センター」からの営業収益は 5 億 8300 万ユーロであり、2007 年度第 1 四半期比で小幅減（-2.2%）となりました。

BNP パリバ・キャピタルの営業収益は 1 億 3500 万ユーロとなりました。前年同期の営業収益は、ヴィヴァルテの処分などからのキャピタル・ゲインが特に高水準であったことから、4 億 1300 万ユーロでした。これとは対照的に、当四半期のコーポレート・センターの営業収益には、Cassa di Risparmio di Firenze（Carifi）に対する当グループの持分の売却からのキャピタル・ゲインである 2 億 3500 万ユーロおよび自己の負債の再評価に係る利得である 1 億 8300 万ユーロが含まれています。

営業費用は前年同期比で大幅に増加（1 億 300 万ユーロから 2 億 4800 万ユーロに）していますが、これは、BNL における新しい退職プログラムに係る一度限りの再構築費用（1 億 2700 万ユーロ）に起因するものです。このプログラムによって、BNP パリバはシナジー目標を上方修正することができました（上記の BNL バンカ・コメルシアレの項参照）。

最後に、営業外項目には、パリの複数のオフィス・ビルの処分により実現した 1 億 8700 万ユーロのキャピタル・ゲインが含まれています。

コーポレート・センターの税引前利益は 6 億 800 万ユーロであり、前年同期比で 3.9%の増加となりました。

健全な財務構造

流動性へのアクセスや資本の水準とともに、BNP パリバ・グループは、堅固な財務構造を維持しており、それにより、市場危機にもかかわらず、持続的な有機的成長の資金を引き続き確保することが可能になっています。

2008 年度の初めから、その優れた信用力により、当グループは、主要な同業他社に比べ極めて有利なプライシング条件により、主に中長期シニア債で 160 億ユーロの社債を発行することができました。

年率 10%の規模で取引量を増大させるという目標に沿って、バーゼル II のリスク加重資産⁶は、当グループのすべての業務部門におけるリインターメディエーションおよび競争力強化という状況において、2007 年 12 月 31 日の水準比で 2.9%増加しました。

当グループがこうした成長の資金を確保することができるのは、多額の利益を稼得する能力を有しているからです。20 億ユーロに及ぶ当四半期の純利益（グループ帰属）は、1 株当たり四半期純利益 2.15 ユーロに相当するものです。

当グループのティア 1 比率は 7.6%であり、2008 年 1 月 1 日時点でバーゼル II に基づき推計された比率に比較して安定したものになっています。

以上の業績に対するコメントとして、ボードゥアン・プロ最高経営責任者は、次のように述べています。

⁶ フロアーの適用後：バーゼル II リスク加重資産の 90%

「例外的に厳しい金融危機が特徴であった第 1 四半期に、BNP パリバはコーポレートバンキング・投資銀行事業で利益を上げた数少ない有力企業となりました。当グループは、20 億ユーロ近い利益を計上しており、こうした利益は、BNP パリバの様々なチームが豊かな才能を有し、業務に専心していることを示しています。こうした業績は、難局を乗り越え、発展戦略を引き続き追求する当グループの能力を確認するものであります。

各業務部門のセールスおよびマーケティング牽引力、顧客獲得のモメンタム、および極めて慎重なリスク管理が、従来に増して、当グループが今後も同業他社を上回る業績を達成するために極めて重要なものになっております。」

連結損益計算書

(単位：百万ユーロ)	1Q08	1Q07	1Q08/ 1Q07	4Q07	1Q08/ 4Q07
営業収益	7,395	8,213	-10.0%	6,920	+6.9%
営業費用及び原価償却費	-4,605	-4,586	+0.4%	-4,687	-1.7%
営業総利益	2,790	3,627	23.1%	2,233	+24.9%
引当金	-546	-260	+110.0%	-745	-26.7%
営業利益	2,244	3,367	-33.4%	1,488	+50.8%
関連会社損益	85	127	-33.1%	73	+16.4%
その他の営業外項目	345	1	n.s.	18	n.s.
営業外損益	430	128	n.s.	91	n.s.
税引前利益	2,674	3,495	-23.5%	1,579	+69.3%
法人税	-570	-854	-33.3%	-430	+32.6%
少数株主持分	-123	-134	-8.2%	-143	-14.0%
グループ帰属純利益	1,981	2,507	-21.0%	1,006	+96.9%
コスト/インカム率	62.3%	55.8%	+6.5%	67.7%	-5.4pt

BNP パリバの 2008 年度第 1 四半期の財務開示物は、本プレスリリース、および本文書に添付してある表示物に含まれています。

法令上要求される開示物はすべて、登録書類を含めて、<http://invest.bnpparibas.com> の「業績 (Results)」セクションからオンラインで入手可能であり、[フランスの] 通貨金融法典の第 L.451-2 (1) 条の条文および [訳補: フランス] 金融市場庁 (Autorité des Marchés Financiers) 一般規則の第 222-1 条以降の条文に従って BNP パリバが公表しています。

2008 年度第 1 四半期のコア事業の業績

2008 年 4 月 2 日に公表されたパーゼル II 規範自己資本での各事業部門の 2007 年度業績

(単位：百万ユーロ)	国内リテール・バンキング業務	BNL bc	IRS	資産運用および証券管理事業	コーポレートバンキング・投資銀行事業	コア事業	その他	グループ全体 (合計)
営業収益	1,456	674	2,108	1,263	1,311	6,812	583	7,395
対前年同期比	+1.4%	+6.5%	+9.9%	+0.8%	-44.8%	-10.6%	-2.2%	-10.0%
対前期比	+6.0%	-1.3%	+4.3%	-4.5%	-4.6%	+0.5%	n.s.	+6.9%
営業費用及び原価償却費	-945	-413	-1,202	-845	-952	-4,357	-248	-4,605
対前年同期比	+1.9%	+1.5%	+9.5%	+8.3%	-25.1%	-2.8%	+140.8%	+0.4%
対前年比	-3.9%	-12.5%	-3.8%	-6.3%	-1.2%	-4.7%	+113.8%	-1.7%
営業総利益	511	261	906	418	359	2,455	335	2,790
対前年同期比	+0.4%	+15.5%	+10.5%	-11.6%	-67.5%	-21.7%	-32.0%	-23.1%
対前期比	+31.0%	+23.7%	+17.4%	-0.7%	-12.4%	+11.4%	n.s.	+24.9%
引当金	-29	-84	-383	4	-54	-546	0	-546
対前年同期比	-9.4%	+3.7%	+89.6%	n.s.	n.s.	+109.2%	n.s.	+110.0%
対前期比	-50.8%	-11.6%	-20.5%	n.s.	-52.6%	-27.6%	n.s.	-26.7%
営業利益	482	177	523	422	305	1,909	335	2,244
対前年同期比	+1.0%	+22.1%	-15.4%	-10.4%	-73.8%	-33.6%	-32.2%	-33.4%
対前期比	+45.6%	+52.6%	+80.3%	+1.2%	+3.0%	+31.7%	n.s.	+50.8%
関連会社損益	0	0	21	8	1	30	55	85
その他の営業外項目	0	0	115	0	12	127	218	345
税引前利益	482	177	659	430	318	2,066	608	2,674
対前年同期比	+1.0%	+22.1%	+3.3%	-10.0%	-72.9%	-29.0%	+3.9%	-23.5%
対前期比	+45.6%	+52.6%	+101.5%	+4.4%	+3.9%	+38.5%	n.s.	+69.3%

(単位：百万ユーロ)	国内リテール・バンキング業務	BNL bc	IRS	資産運用および証券管理事業	コーポレートバンキング・投資銀行事業	コア事業	その他	グループ全体 (合計)
営業収益	1,456	674	2,108	1,263	1,311	6,812	583	7,395
対前年同期比	1,436	633	1,918	1,253	2,377	7,617	596	8,213
対前期比	1,373	683	2,022	1,323	1,374	6,775	145	6,920
営業費用及び原価償却費	-945	-413	-1,202	-845	-952	-4,357	-248	-4,605
対前年同期比	-927	-407	-1,098	-780	-1,271	-4,483	-103	-4,586
対前年比	-983	-472	-1,250	-902	-964	-4,571	-116	-4,687
営業総利益	511	261	906	418	359	2,455	335	2,790
対前年同期比	509	226	820	473	1,106	3,134	493	3,627
対前期比	390	211	772	421	410	2,204	29	2,233
引当金	-29	-84	-383	4	-54	-546	0	-546
対前年同期比	-32	-81	-202	-2	56	-261	1	-260
対前期比	-59	-95	-482	-4	-114	-754	9	-745
営業利益	482	177	523	422	305	1,909	335	2,244
対前年同期比	477	145	618	471	1,162	2,873	494	3,367
対前期比	331	116	290	417	296	1,450	38	1,488
関連会社損益	0	0	21	8	1	30	55	85
対前年同期比	0	0	19	7	6	32	95	127
対前期比	0	0	21	-6	-1	14	59	73
その他の営業外項目	0	0	115	0	12	127	218	345
対前年同期比	0	0	1	0	4	5	-4	1
対前期比	0	0	16	1	11	28	-10	18
税引前利益	482	177	659	430	318	2,066	608	2,674
対前年同期比	477	145	638	478	1,172	2,910	585	3,495
対前期比	331	116	327	412	306	1,492	87	1,579
法人税								-570
少数株主持分								-123
グループ帰属純利益								1981

四半期決算

	1Q07	2Q07	3Q07	4Q07	1Q08
(単位：百万ユーロ)					
グループ事業					
営業収益	8,213	8,214	7,690	6,920	7,395
営業費用及び減価償却費	-4,586	-4,848	-4,643	-4,687	-4,605
営業総利益	3,627	3,366	3,047	2,233	2,790
引当金	-260	-258	-462	-745	-546
営業利益	3,367	3,108	2,585	1,488	2,244
関連会社損益	127	90	68	73	85
その他の営業外項目	1	59	74	18	345
税引前利益	3,495	3,257	2,727	1,579	2,674
法人税	-854	-874	-589	-430	-570
少数株主持分	-134	-101	-111	-143	-123
グループ帰属純利益	2,507	2,282	2,027	1,006	1,981

	1Q07	2Q07	3Q07	4Q07	1Q08
(単位：百万ユーロ)					
フランス国内リテール・バンキング (フランス国内プライベート・バンキング収益の100%を含む)					
営業収益	1,503	1,490	1,467	1,434	1,521
うち利鞘	805	810	812	779	827
うち手数料	698	680	655	655	694
営業費用及び減価償却費	-954	-973	-1,011	-1,012	-975
営業総利益	549	517	456	422	546
引当金	-31	-32	-36	-59	-29
営業利益	518	485	420	363	517
営業外損益	0	1	-1	0	0
税引前利益	518	486	419	363	517
AMS 帰属収益	-41	-35	-30	-32	-35
フランス国内リテール・バンキ グ税引前利益	477	451	389	331	482
PEL / CEL の影響を除くフランス国内リテール・バンキング (フランス国内プライベート・バンキング収益の100%を含む)					
営業収益	1,476	1,470	1,443	1,425	1,520
うち利鞘	778	790	788	770	826
うち手数料	698	680	655	655	694
営業費用及び減価償却費	-954	-973	-1,011	-1,012	-975
営業総利益	522	497	432	413	545
引当金	-31	-32	-36	-59	-29
営業利益	491	465	396	354	516
営業外損益	0	1	-1	0	0
税引前利益	491	466	395	354	516
AMS 帰属収益	-41	-35	-30	-32	-35
フランス国内リテール・バンキ グ税引前利益	450	431	365	322	481
フランス国内リテール・バンキング (フランス国内プライベート・バンキング収益の3分の2を含む)					
営業収益	1,436	1,425	1,406	1,373	1,456
営業費用及び減価償却費	-927	-943	-981	-983	-945
営業総利益	509	482	425	390	511
引当金	-32	-31	-36	-59	-29
営業利益	477	451	389	331	482
営業外損益	0	0	0	0	0
税引前利益	477	451	389	331	482

	1Q07	2Q07	3Q07	4Q07	1Q08
(単位：百万ユーロ)					
BNL バンカ・コメルシアーレ (100%BNL)					
営業収益	640	643	668	690	680
営業費用および減価償却費	-412	-426	-428	-478	-417
営業総利益	228	217	240	212	263
引当金	-81	-50	-92	-95	-84
営業利益	147	167	148	117	179
営業外損益	0	-1	0	0	0
税引前利益	147	166	148	117	179
AMS 帰属収益	-2	-1	-2	-1	-2
BNL バンキングの税引前利益	145	165	146	116	177
BNL バンカ・コメルシアーレ (イプライベート・バンキングの 3 分の 2 を含む)					
営業収益	633	638	662	683	674
営業費用および減価償却費	-407	-422	-424	-472	-413
営業総利益	226	216	238	211	261
引当金	-81	-50	-92	-95	-84
営業利益	145	166	146	116	177
営業外損益	0	-1	0	0	0
税引前利益	145	165	146	116	177
海外リテール・バンキング・サービス					
営業収益	1,918	1,993	2,010	2,022	2,108
営業費用および減価償却費	-1,098	-1,150	-1,127	-1,250	-1,202
営業総利益	820	843	883	772	906
引当金	-202	-240	-304	-482	-383
営業利益	618	603	579	290	523
関連会社損益	19	23	20	21	21
その他の営業外項目	1	8	69	16	115
税引前利益	638	634	668	327	659
バンクウェスト					
営業収益	510	491	500	490	509
営業費用および減価償却費	-268	-261	-260	-263	-261
営業総利益	242	230	240	227	248
引当金	-23	-22	-73	-217	-101
営業利益	219	208	167	10	147
営業外損益	0	6	4	5	4
税引前利益	219	214	171	15	151
個人ファイナンス					
営業収益	813	857	867	874	912
営業費用および減価償却費	-454	-492	-475	-528	-503
営業総利益	359	365	392	346	409
引当金	-155	-183	-192	-200	-230
営業利益	204	182	200	146	179
関連会社損益	15	25	17	19	21
その他の営業外項目	0	0	1	-1	0
税引前利益	219	207	218	164	200

	1Q07	2Q07	3Q07	4Q07	1Q08
(単位：百万ユーロ)					
エマージング・マーケット・リテール・バンキング					
営業収益	311	346	348	366	403
営業費用および減価償却費	-205	-221	-219	-252	-262
営業総利益	106	125	129	114	141
引当金	-11	-16	-22	-32	-36
営業利益	95	109	107	82	105
関連会社損益	5	1	6	4	3
その他の営業外項目	0	1	58	11	111
税引前利益	100	111	171	97	219
エクイップメント・ソリューションズ					
営業収益	284	299	295	292	284
営業費用および減価償却費	-171	-176	-173	-207	-176
営業総利益	113	123	122	85	108
引当金	-13	-19	-17	-33	-16
営業利益	100	104	105	52	92
関連会社損益	-1	-3	-3	-2	-3
その他の営業外項目	1	1	6	1	0
税引前利益	100	102	108	51	89
資産運用および証券管理事業					
営業収益	1,253	1,357	1,331	1,323	1,263
営業費用および減価償却費	-780	-814	-873	-902	-845
営業総利益	473	543	458	421	418
引当金	-2	0	-1	-4	4
営業利益	471	543	457	417	422
関連会社損益	7	11	5	-6	8
その他の営業外項目	0	5	4	1	0
税引前利益	478	559	466	412	430
資産管理(富裕層向け資産運用業務)					
営業収益	643	704	694	678	600
営業費用および減価償却費	-429	-442	-469	-488	-440
営業総利益	214	262	225	190	160
引当金	-1	0	-1	-2	2
営業利益	213	262	224	188	162
関連会社損益	5	0	-2	-2	0
その他の営業外項目	0	5	1	0	0
税引前利益	218	267	223	186	162
保険					
営業収益	353	355	358	370	353
営業費用および減価償却費	-159	-161	-168	-176	-173
営業総利益	194	194	190	194	180
引当金	-1	0	0	-2	2
営業利益	193	194	190	192	182
関連会社損益	2	11	7	-5	8
その他営業外項目	0	0	3	1	0
税引前利益	195	205	200	188	190

	1Q07	2Q07	3Q07	4Q07	1Q08
(単位：百万ユーロ)					
証券管理					
営業収益	257	298	279	275	310
営業費用および減価償却費	-192	-211	-236	-238	-232
営業総利益	65	87	43	37	78
引当金	0	0	0	0	0
営業利益	65	87	43	37	78
その他項目	0	0	0	1	0
税引前利益	65	87	43	38	78
コーポレートバンキング・投資銀行事業					
営業収益	2,377	2,452	1,968	1,374	1,311
営業費用および減価償却費	-1,271	-1,365	-1,185	-964	-952
営業総利益	1,106	1,087	783	410	359
引当金	56	59	-29	-114	-54
営業利益	1,162	1,146	754	296	305
関連会社損益	6	3	0	-1	1
その他項目	4	68	6	11	12
税引前利益	1,172	1,217	760	306	318
アドバイザーおよびキャピタルマーケット					
営業収益	1,664	1,750	1,445	708	708
株式およびアドバイザーを含む	815	825	572	560	316
フィクスト・インカムを含む	849	926	873	148	392
営業費用および減価償却費	-981	-1,064	-893	-650	-662
営業総利益	683	686	552	58	46
引当金	0	0	-12	-53	-94
営業利益	683	686	540	5	-48
関連会社損益	6	3	0	-1	1
その他項目	4	19	6	9	12
税引前利益	693	708	546	13	-35
ファイナンス業務					
営業収益	713	702	523	666	603
営業費用および減価償却費	-290	-301	-292	-314	-290
営業総利益	423	401	231	352	313
引当金	56	59	-17	-61	40
営業利益	479	460	214	291	353
営業外損益	0	49	0	2	0
税引前利益	479	509	214	293	353
コーポレート・センター (BNP パリバ・キャピタルおよびクレピエールを含む)					
営業収益	596	349	313	145	583
うち BNP パリバ・キャピタル	413	199	267	104	135
営業費用および減価償却費	-103	-154	-53	-116	-248
うち BNL 事業再構築費用	-23	-61	50	-37	-146
営業総利益	493	195	260	29	335
引当金	1	4	0	9	0
営業利益	494	199	260	38	335
関連会社損益	95	53	43	59	55
その他の営業外項目	-4	-21	-5	-10	218
税引前利益	585	231	298	87	608

目次

2008 年度第 1 四半期業績	1
20 億ユーロ近い純利益（グループ帰属）	2
すべての事業部門が利益に寄与	3
健全な財務構造.....	9
連結損益計算書.....	11
2008 年度第 1 四半期のコア事業の業績.....	12
四半期決算.....	13

本プレスリリースに含まれる一部情報およびその他情報もしくは資料は、今後の展開に関する現在の見解および見通しに基づく、あくまでも予測的な記述が含まれている可能性があります。そうした予測的な記述は将来的な業績動向を保証するものではなく、BNP パリバおよびその子会社・出資先企業にまつわる固有リスクや不透明性、前提要因に左右されるものです。さらには、BNP パリバの事業展開、取引先企業の業況トレンド、将来的な設備投資および買収計画、グローバルもしくは BNP パリバの主要地場市場における景況変化、市場競争および当局規制といった要因もそれらに含まれます。これらの事項はいずれも不透明なものであり、現在の予想とは異なる結末と、ひいては現在の見通しとは大きく異なる業績動向をもたらす可能性があります。したがって実際の収益動向は、本資料にあくまでも見通しとして示された、あるいは示唆された内容とは実質的に異なる恐れがあることをご留意ください。本資料に含まれるいかなる先行きに関する数字・記述も、あくまでも資料発行時における予測の域を出ないものであることをご理解ください。BNP パリバは、そうした先行きに関する予測を含む一切の資料に関し、公に修正もしくはアップデートを行う責任を何ら負いません。

本資料に含まれる BNP パリバ以外の第三者に関わる情報は、個別に真実たることを確認したのではなく、かつ第三者にかかる代表もしくは保証を具体的に表現あるいは示唆したものではありません。また、本資料に含まれる第三者にかかる情報もしくは意見の正当性や正確性、完全性、正しさに関して信頼を置くべきものでもありません。BNP パリバもしくはその代表者ともに、本資料もしくはその内容の使用により生ずる、あるいは本資料に関連して、あるいは本資料で採り上げられた一切の情報・資料等に関し生じる、いかなる損失または落ち度に対しても責任を負いません。